

第72期
中間報告書

（第2四半期連結累計期間）
自 平成30年 8月 1日
至 平成31年 1月31日

 株式会社 稲葉製作所

証券コード：3421

平成31年4月

株主の皆様へ

代表取締役社長 稲 葉 明

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、このほど当社グループ第72期第2四半期連結累計期間（平成30年8月1日から平成31年1月31日まで）の業績を取りまとめましたので、その概況をご報告申し上げます。

事業の概況

当第2四半期連結累計期間の国内経済につきましては、これまで牽引役でありました堅調な外需、在庫投資、耐久財買替需要等はピークアウトし、踊り場局面を迎えている状況にあります。また、米国と中国の貿易摩擦に伴う世界経済の鈍化や深刻さを増す国内の人手不足等が影響し、景気の先行きは留意を要する状況といえます。

当社グループの経営成績に影響を与える市場概況は次のとおりであります。

鋼製物置市場につきましては、台風・豪雨等の自然災害により買替需要が増加したことから、需要は拡大基調で推移しております。オフィス家具市場につきましては、業績が好調な企業を中心としたオフィスの移転需要及びリニューアル需要は堅調に推移しております。なお、当第2四半期連結累計期間の平均鋼材価格は、引き続き高い水準で推移しました。

このような状況のもと、当社グループは、各事業分野での売上拡大、製品供給力の強化及び生産性の向上に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高15,811百万円（前年同期比8.0%増）、営業利益586百万円（前年同期は319百万円の営業損失）、経常利益784百万円（前年同期は198百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益483百万円（前年同期は179百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

セグメントの 名称	売上高 (百万円)			セグメント利益又は損失 (△) (百万円)		
	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減
鋼製物置	9,863	10,735	872	412	1,320	908
オフィス家具	4,771	5,076	305	△232	△223	8
合計	14,634	15,811	1,177	179	1,096	917

〔鋼製物置〕

鋼製物置事業は、平成30年8月にタイヤ専用収納庫「タイヤストッカー」、開放スペース併設型物置「ネクスタ・ウィズ」及び倉庫・ガレージ「SGN・ミディアムタイプ」を販売し、製品ラインアップを充実させました。

小型・一般製品については、新製品効果に加えて、台風等の自然災害により買替需要が増加し、出荷数は増加しました。大型製品は、価格改定前の駆け込み需要の反動の影響から持ち直し、前年同期並みの出荷数を確保しました。一方、パブリック製品については、価格改定の影響を受け、出荷数は減少しました。この結果、鋼製物置事業全体としては、製品価格改定による単価上昇に加えて、新製品効果及び出荷数が増加したことから、売上高は増加しました。また、売上高の増加と原価率の改善により粗利益が増加したことから、セグメント利益も増加しました。

当セグメントの売上高は、10,735百万円（前年同期比8.8%増）、セグメント利益は、1,320百万円（前年同期比220.4%増）となりました。

[オフィス家具]

オフィス家具事業は、オフィスでの働き方改革や健康への関心の高まりに対応した新しいオフィスづくりの提案等、積極的な営業活動に努めました。また、働く人の目的や働き方に合わせて空間やスタイルを選択できる「アクティビティ・ベースド・ワーキング」のニーズに対応する新製品の開発に取り組んでおります。この結果、オフィス家具事業全体としては、堅調な需要を背景に販売が拡大したことから、売上高は増加しました。

当セグメントの売上高は5,076百万円（前年同期比6.4%増）、セグメント損失は223百万円（前年同期は232百万円のセグメント損失）となりました。

なお、当第2四半期期末配当金につきましては、取締役会の決議により、1株当たり13円とさせていただきます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前期末 (平成30年7月31日現在)	当第2四半期末 (平成31年1月31日現在)
資産の部		
流動資産	26,960,873	26,244,233
現金及び預金	15,281,210	13,738,966
受取手形及び売掛金	6,664,665	5,701,169
電子記録債権	1,715,900	1,926,876
有価証券	300,030	1,500,028
商品及び製品	2,053,793	2,500,102
仕掛品	261,936	237,534
原材料及び貯蔵品	380,850	351,726
その他	313,693	298,050
貸倒引当金	△11,207	△10,222
固定資産	24,577,713	24,883,462
有形固定資産	21,390,505	21,417,273
建物及び構築物（純額）	7,038,893	7,048,760
機械装置及び運搬具（純額）	2,968,937	2,785,652
土地	11,211,571	11,210,003
その他（純額）	171,103	372,856
無形固定資産	419,243	484,864
投資その他の資産	2,767,963	2,981,324
その他	2,797,133	2,982,172
貸倒引当金	△29,169	△848
資産合計	51,538,586	51,127,695
負債の部		
流動負債	11,169,261	10,448,247
支払手形及び買掛金	4,310,040	3,652,924
電子記録債務	4,214,896	4,038,389
未払法人税等	186,693	344,964
賞与引当金	289,651	302,313
その他	2,167,979	2,109,655
固定負債	2,608,647	2,679,097
役員退職慰労引当金	-	1,375
役員株式給付引当金	38,934	50,449
退職給付に係る負債	1,333,859	1,376,412
その他	1,235,853	1,250,859
負債合計	13,777,909	13,127,345
純資産の部		
株主資本	37,583,957	37,842,515
資本金	1,132,048	1,132,048
資本剰余金	1,013,770	1,013,770
利益剰余金	35,774,222	36,028,442
自己株式	△336,083	△331,745
その他の包括利益累計額	176,718	157,834
その他有価証券評価差額金	240,640	190,659
退職給付に係る調整累計額	△63,921	△32,824
純資産合計	37,760,676	38,000,350
負債純資産合計	51,538,586	51,127,695

(記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。)

四半期連結損益計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年8月1日 至平成30年1月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年8月1日 至平成31年1月31日)
売上高	14,634,049	15,811,811
売上原価	11,298,487	11,444,834
売上総利益	3,335,562	4,366,977
販売費及び一般管理費	3,655,008	3,780,113
営業利益又は営業損失 (△)	△319,446	586,863
営業外収益	144,082	219,114
受取利息	2,094	2,493
受取配当金	4,048	5,052
作業くず売却益	61,430	64,437
電力販売収益	48,645	51,578
助成金収入	330	64,159
雑収入	27,534	31,392
営業外費用	23,471	21,148
支払利息	41	-
電力販売費用	23,361	20,818
雑損失	69	330
経常利益又は経常損失 (△)	△198,835	784,829
特別利益	9,973	1,190
固定資産売却益	1,038	1,190
投資有価証券売却益	4,310	-
保険解約返戻金	4,624	-
特別損失	24,559	55,943
固定資産売却損	-	6,296
固定資産除却損	4,064	2,187
減損損失	20,495	47,458
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	△213,421	730,076
法人税、住民税及び事業税	36,420	307,053
法人税等調整額	△70,767	△60,162
法人税等合計	△34,346	246,890
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△179,074	483,185
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 (△)	△179,074	483,185

(記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。)

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成29年 8月1日 至 平成30年 1月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成30年 8月1日 至 平成31年 1月31日)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	△213,421	730,076
減価償却費	768,353	612,247
減損損失	20,495	47,458
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	35,658	△29,306
賞与引当金の増減額 (△は減少)	373	12,661
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	90,468	87,361
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	-	1,375
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	12,747	11,515
受取利息及び受取配当金	△6,143	△7,545
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1,038	5,106
固定資産除却損	4,064	2,187
売上債権の増減額 (△は増加)	540,547	780,841
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△280,717	△392,782
仕入債務の増減額 (△は減少)	△277,411	△833,622
その他	△770,636	△291,729
小計	△76,660	735,844
利息及び配当金の受取額	6,795	7,471
法人税等の支払額	△55,825	△159,096
法人税等の還付額	53,198	30
その他	△41	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	△72,533	584,250
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△500,000	△500,000
有価証券の償還による収入	-	300,000
有形固定資産の取得による支出	△984,211	△351,283
無形固定資産の取得による支出	△37,643	△128,552
投資有価証券の取得による支出	△200,295	△200,310
投資有価証券の売却による収入	230,000	-
その他	16,202	△16,195
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,475,948	△896,341

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成29年 8月 1日 至 平成30年 1月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成30年 8月 1日 至 平成31年 1月31日)
Ⅲ財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△228,574	△228,868
その他	△1,304	△1,305
財務活動によるキャッシュ・フロー	△229,879	△230,173
Ⅳ現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
Ⅴ現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,778,361	△542,264
Ⅵ現金及び現金同等物の期首残高	15,884,026	15,281,210
Ⅶ現金及び現金同等物の四半期末残高	14,105,664	14,738,945

(記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。)

会社の概要 (平成31年1月31日現在)

- 社 名：株式会社稲葉製作所
英 文 名：INABA SEISAKUSHO Co.,Ltd.
本 社：東京都大田区矢口二丁目5番25号
創 業：昭和15年4月
設 立：昭和25年11月
資 本 金：1,132,048,500円
従 業 員 数：1,023名 (連結) / 879名 (単体)
事 業 内 容：オフィス家具及び鋼製物置の製造並びに販売
U R L：https://www.inaba-ss.co.jp
営 業 所：札幌営業所 (北海道札幌市) 仙台営業所 (宮城県仙台市)
千葉営業所 (千葉県柏市) 東京営業所 (東京都大田区)
神奈川営業所 (神奈川県藤沢市) 静岡営業所 (静岡県藤枝市)
名古屋営業所 (愛知県犬山市) 大阪営業所 (兵庫県西宮市)
広島営業所 (広島県広島市) 福岡営業所 (福岡県福岡市)
ショールーム：東京オフィスショールーム (東京都渋谷区)
大阪オフィスショールーム (大阪府大阪市)
工 場：富岡工場 (群馬県富岡市)
柏工場 (千葉県柏市)
犬山工場 (愛知県犬山市)
配送センター：北海道配送センター(北海道江別市)
函館配送センター (北海道函館市)
東北配送センター (宮城県仙台市)
郡山配送センター (福島県郡山市)
北関東配送センター(群馬県前橋市)
柏配送センター (千葉県柏市)
神奈川配送センター(神奈川県藤沢市)
新潟配送センター (新潟県新潟市)
北陸配送センター (石川県金沢市)
長野配送センター (長野県長野市)
静岡配送センター (静岡県藤枝市)

犬山配送センター (愛知県犬山市)
大阪配送センター (兵庫県西宮市)
岡山配送センター (岡山県岡山市)
広島配送センター (広島県広島市)
山口配送センター (山口県山口市)
高松配送センター (香川県高松市)
松山配送センター (愛媛県松山市)
福岡配送センター (福岡県福岡市)
熊本配送センター (熊本県熊本市)
宮崎配送センター (宮崎県宮崎市)
鹿児島配送センター (鹿児島県鹿児島市)

子 会 社：イナバイインターナショナル株式会社 (東京都渋谷区)
株式会社共進 (群馬県前橋市)
イナバフリエイト株式会社 (東京都大田区)

役 員 (平成31年1月31日現在)

代表取締役社長	稲 葉	明
取締役副社長	稲 葉	茂
常務取締役	小見山	雅彦
常務取締役	森 田	泰満
常務取締役	杉 山	治
取 締 役	佐 伯	則和
取 締 役	稲 葉	裕次郎
取 締 役	堀 川	朋樹
社外取締役	尾後貫	達也
社外取締役	三 村	勝也
常勤監査役	多 田	一志
社外監査役	福 家	弘行
社外監査役	野 崎	清二郎

株式の状況 (平成31年1月31日現在)

発行可能株式総数 40,000,000株

発行済株式の総数 17,922,429株

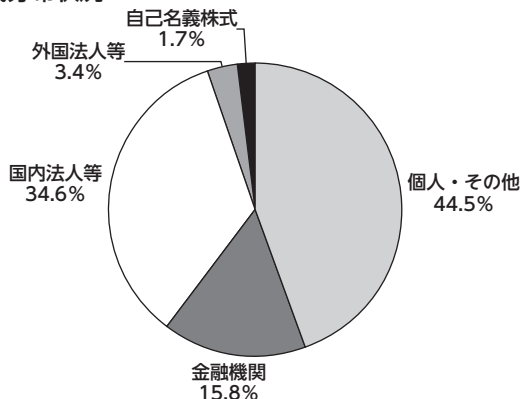
株主数 18,079名

大株主 (上位10名)

株主名	株式数(千株)	持株比率(%)
株式会社イナバホールディングス	3,569	20.3
株式会社共進	1,963	11.1
稲葉 明	526	3.0
稲葉 茂	498	2.8
秋本 千恵子	475	2.7
瀬間 照次	453	2.6
稲葉 進	448	2.5
稲葉製作所取引先持株会	416	2.4
株式会社りそな銀行	411	2.3
稲葉 常雄	376	2.1

(注) 持株比率は自己株式を控除して計算しております。
 なお、当社は自己株式を309,706株保有しております。

所有者別株式分布状況



株主メモ

事業年度	毎年8月1日から翌年7月31日まで
定時株主総会	毎年10月開催
基準日	定時株主総会 毎年7月31日 期末配当 毎年7月31日 中間配当 毎年1月31日
公告方法	東京都において発行する日本経済新聞に掲載します。
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	0120-782-031 (フリーダイヤル)
(ホームページURL)	https://www.smtb.jp/personal/agency/index.html

各種手続きのお申出先

1. 未払配当金のお支払については、株主名簿管理人へお申出ください。
2. 住所変更、単元未満株式の買取、配当金受取方法の指定等
 - ・証券会社をご利用の株主様は、お取引の証券会社へお申出ください。
 - ・証券会社をご利用でない株主様は、特別口座の口座管理機関である日本証券代行株式会社又は三井住友信託銀行の本店及び全国各支店（「コンサルティングオフィス」・「コンサルプラザ」を除く）へお申出ください。
 - ・特別口座の郵便物送付先及び電話照会先
〒168-8620 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
日本証券代行株式会社 代理人部
電話 0120-707-843 (フリーダイヤル)

*特別口座でのお手続き用紙のご請求はインターネットでもお受け付けいたしております。
(お手続き用紙は、お手持ちのプリンターでも印刷できます。)
ホームページURL <https://www.jsa-hp.co.jp/request/index.html>

UD FONT 見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。

